

政策	3章 政策5	多様性を認め合う社会をつくる	
主管課	政策推進課	関係課	行政経営課、人事課、商工水産課

1. 政策の方針・指標・関係者の意見等

(1) 政策の対象と方針

対象	政策の方針
市民	社会の制度、慣習に根強く残る固定的な男女の役割分担の是正、人権の尊重や男女共同参画社会にむけた意識づくりや共生社会の実現に取り組みます。 姉妹都市、友好都市との交流も引き続き行い、市民レベルでの交流の拡充・創出を図ります。 また、日常から多様な知識に慣れ親しみ、国内はもとより国外など幅広い視野での交流を広げるため、平和も含め多言語による情報提供を進めます。

(2) 政策の基礎的データとなる指標

基礎的指標		単位		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	人口	人	見込値								63, 241
			実績値	61, 646	62, 099	62, 270	62, 185	62, 590	62, 406	62, 255	
②			見込値								
			実績値								
③			見込値								
			実績値								

(3) 総合計画等の指標の目標値・見込値・実績値及び施策コスト

(3) 総合計画等の指標の目標値・見込値・実績値及び施策コスト							前期基本計画期間					
指標区分		指標	単位		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (前期目標値)
A	総合計画	市審議会等女性登用率	%	目標値					29.0	29.5	30.0	30.0
				見込値					29.0	29.5	30.0	30.0
				実績値	26.0	26.0	25.0	28.5	28.5	27.3	26.4	
B	総合計画	市職員女性管理職登用率	%	目標値					17.0	18.0	20.0	25.0
				見込値					15.6	16.0	17.0	18.0
				実績値	18.0	18.0	16.3	16.7	16.4	16.7	15.8	
C	総合計画	姉妹都市・友好都市との交流事業	回/年	目標値					11	12	13	15
				見込値					11	12	6	15
				実績値	11	17	5	2	7	11	6	
D	総合戦略	沖縄県ワーク・ライフ・バランス認証企業の市内企業数	社	目標値					5	6	8	10
				見込値					5	6	8	4
				実績値	-	4	4	4	4	4	4	
E	参考	社会のあらゆる場面において男女が「平等」とであると回答する市民の割合	%	目標値					35.0	40.0	45.0	50.0
				見込値					35.0	40.0	45.0	20.0
				実績値	-	-	-	-	16.0	17.4	-	
F	参考	市職員の男性職員の育休取得割合	%	目標値					14.1	14.4	14.7	15.0
				見込値					14.1	28.6	28.6	28.6
				実績値	-	-	13.8	-	28.6	44.0		
G				目標値								
				見込値								
				実績値								
H												
施策コスト		事業費	千円					4,296	15,711	18,838	0	0
		国・県支出金	千円					0	14,380	10,470		
		地方債	千円					0	0	0		
		その他	千円					4,073	1,070	1,429		
		一般財源	千円					223	261	6,939		

※令和4年度以前の数値については、把握できるもののみ入力。

(4) 総合計画等の指標の設定理由及び目標値・見込値の考え方

A	総合計画	市審議会等女性登用率
	設定理由	共同参画に向けた環境の充実の観点から、女性の社会参画の度合いとして市が実施する各種審議会や委員会などにおける女性の登用率を把握する。(政策推進課資料)
	目標値	国の第5次男女共同参画基本計画において、2020年代の可能な限り早期に指導的地位に占める女性の割合が30％程度となることを目指していることから、同様の率を本市においても目指すこととした。
	見込値	女性委員の数は増加しているが、分母となる市審議会等の委員の数も増加していることから、引き続き女性委員の登用について周知を図る他、男女共同参画の機運を高める啓発を行うことで目標達成を見込む。
B	総合計画	市職員女性管理職登用率
	設定理由	共同参画に向けた環境の充実の観点から、女性の社会参画の度合いとして市職員における女性管理職の登用率を把握する。(人事課資料)
	目標値	第2次糸満市男女共同参画計画において設定した数値をベースに、50代と40代職員の比率を元に算出した。
	見込値	ここ数年の実績値を踏まえ、平均程度の17％程度が続くと見込み、令和6年度以降は50代の女性職員数が増加していくことから、女性管理職の増加を見込むものの、目標達成は困難と見込む。
C	総合計画	姉妹都市・友好都市との交流事業
	設定理由	国内外の多様な交流の推進の観点から、姉妹・友好都市との市民交流・民間交流派遣・受け入れ等の回数を把握する。(政策推進課資料)
	目標値	平成30年度実績値の11回に加えて、厚木市との交流による追加を見込んだ値として15回とした。
	見込値	令和7年度に市の事業として実施予定の交流は11回だが、民間交流を含めて目標達成を見込む。
D	総合戦略	沖縄県ワーク・ライフ・バランス認証企業の市内企業数
	設定理由	仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直しを図るため、企業にとってのメリットが大きい沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業認証制度の市内企業数を把握する。
	目標値	男女共同参画に関する意識の定着により、認証企業の市内企業数の目標値達成を目指す。
	見込値	認証制度の周知に取り組んでいるが、令和元年度から市内の認証企業数の増加がなく、今後も同様の状況が続くと見込む。
E	参考	社会のあらゆる場面において男女が「平等」とであると回答する市民の割合
	設定理由	固定的な性別役割分担意識に基づく慣習やしきたりを見直すとともに、家庭・地域にジェンダー平等が浸透しているか、市民意識調査の結果から把握する。
	目標値	男女共同参画計画に基づく啓発活動等の推進により、男女が平等であると回答する市民の割合が50％になることを目標とする。
	見込値	令和4年度以降は16～17％と目標値より低いものの、増加傾向にあることから同様の傾向が続くと見込む。
F	参考	市職員の男性職員の育休取得割合
	設定理由	職業生活と家庭生活との両立を推進する観点から、育児休業を取得しやすい雇用環境の整備及び個別の周知・意向を確認するため、男性の育児休業の取得率を把握する。
	目標値	該当する職員の配属先や担当している所掌事務に影響されることから、令和2年度を上回る実績値を目指す。
	見込値	令和4年度の実績値(28.6％)が令和7年度の目標値を超えている。令和5年度以降は、令和4年度の実績値と同様の水準が続くと見込む。
G		
	設定理由	
	目標値	
	見込値	
H		
	設定理由	
	目標値	
	見込値	

(5) 環境変化（個別計画策定状況、近年・今後の外部環境の変化等）	(6) 関係者の意見・要望
・令和3年度に男女共同参画計画策定した。 ・沖縄県がパートナーシップ制度を令和6年度中に導入予定。 ・コロナ禍後、令和5年度は都農町姉妹都市締結30周年、令和6年度は交流事業の見直しのため一部停止、通常の交流を近年行っていない。	・議会等から、姉妹・友好都市との円滑な交流再開の要望がある。

2. 政策の実績評価

(1) 令和7年度（前期目標値）の指標の達成見込み							
指標A		総合計画【市審議会等女性登用率】					
<input checked="" type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み）		<input type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり		<input type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難			
理由		女性委員の数は増加しているが、分母となる市審議会等の委員の数も増加していることから、引き続き女性委員の登用について周知を図る他、男女共同参画の機運を高める啓発を行うことなどで目標達成を見込む。					
指標B		総合計画【市職員女性管理職登用率】					
<input type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み）		<input type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり		<input checked="" type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難			
理由		・積極的な登用を図っているが、経験や段階を経ての管理職登用が必要であり、現時点で登用できる人材が少ない。 ・女性職員の主幹・係長への積極的な登用を行い管理職候補者として育成することが優先と考えられる。					
指標C		総合計画【姉妹都市・友好都市との交流事業】					
<input type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み）		<input checked="" type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり		<input type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難			
理由		・令和6年度は交流を一部停止して交流の在り方見直しを行ったため、一時的に回数が減少している。 ・令和7年度に市の事業として実施予定の交流事業は11回だが、民間交流を含めて目標達成を目指す。					
指標D		総合戦略【沖縄県ワーク・ライフ・バランス認証企業の市内企業数】					
<input type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み）		<input type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり		<input checked="" type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難			
理由		認証企業の増加に向けて、市ホームページに認証制度の情報掲載をしている他、事象者向けセミナーを共催で実施するなどしてきたが、令和元年度から市内の認証企業数の増加がない。今後も同様の状況が続くと見込み、もって目標達成は困難と見込む。					
指標E		参考【社会のあらゆる場面において男女が「平等」であると回答する市民の割合】					
<input type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み）		<input type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり		<input checked="" type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難			
理由		男女共同参画に関するチラシの全戸配付や、講演会・パネル展の開催などをしており「平等である」と回答する市民の割合は増加傾向にはあるものの、10%台で推移していることから目標達成は困難と見込む。					
指標F		参考【市職員の男性職員の育休取得割合】					
<input checked="" type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み）		<input type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり		<input type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難			
理由		男性職員の配属先や担当している所掌事務に左右されるため、職員の理解の醸成により目標達成を目指す。					
指標G		【					
<input type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み）		<input type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり		<input type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難			
理由							
指標H		【					
<input type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み）		<input type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり		<input type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難			
理由							
指標の数	6指標	うち現在の計画、取り組みにより目標達成見込み	2指標 (33. 3%)	うち新たな取り組み等により目標達成の可能性あり	1指標 (16. 7%)	うち現在の想定では目標達成が困難	3指標 (50. 0%)

(2) 前年度比較（令和4年度の市の取り組み・成果との比較）		
評価	成果はほとんど変わらない(横ばい状態)	【5段階評価】 かなり向上～どちらかと言えば向上～ほとんど変わらない～どちらかと言えば低下～かなり低下
理由	・男性市職員の育休取得率は大幅に向上しているが、配属先により左右されやすい。 ・姉妹都市・友好都市交流の在り方見直しに係る交流事業一部停止のため、令和6年度は交流回数が減少しているものの、令和7年度から再開予定。	

(3) 他自治体との比較（令和5年度の実績の県内他市等との状況比較）				
評価	他自治体と比べてほぼ同水準である	【5段階評価】 高い水準～どちらかと言えば高い水準～ほぼ同水準～どちらかと言えば低い水準～低い水準	比較対象	県内11市
理由	・関係する取り組みについて、他自治体との差異は少ないものと考えられる。			

3. 政策を推進する上での現状と課題及び今後の取組方針

(1) 令和6年度の現状（令和5年度の実績を踏まえた政策（施策の展開）の取り組み）	
・ワーク・ライフ・バランスに関する市民対象講演会、事業所対象セミナーの実施、中学校での子どもへの暴力防止（Child Assault Prevention）を目的としたおきなわCAPセンターが行う後援会の開催など、今年度の取り組みは幅広い層を対象として行えた。 ・沖縄県がパートナーシップ・ファミリーシップ制度を今年度導入予定。 ・姉妹都市・友好都市との青少年交流や経済交流など多様な交流事業を実施している。 ・防災訓練でのハラル対応炊き出し、日本語学校学生による糸満大綱引の道ズネーへの参加。	

(2) 令和6年度の課題（政策（施策の展開）を推進する上での課題）	
・姉妹・友好都市との円滑な交流再開（国内） ・移住の受け入れに関する市の方針等が未策定	

(3) 令和7年度を取組方針（令和6年度の現状・課題を踏まえ、令和7年度に優先的に取り組む予定のもの）	
・令和6年度同様、幅広い対象への男女共同参画に関する講演会等を実施し、VIVOプランの周知に取り組む。 ・姉妹都市・友好都市との円滑な交流再開及び持続可能な形での交流。 ・移住の受け入れについて、調整担当課と関係課との連携体制の構築について検討する。	